

活動成果報告書

平成25年度（第17回）「チョダ地域保健推進賞」

活動テーマ

町田市ひきこもり者支援体制推進事業の取り組み
～ 市民意識調査等の結果から ～

応募グループ名称及び氏名（グループの場合は代表者名）

町田市保健所保健対策課
代表者：新井 麻友子

勤務先：町田市保健所

所 属：保健対策課

所在地：〒194-0021

東京都町田市中町2-13-3

TEL：042-722-7636

FAX：042-722-3249

E-Mail：ikiiki080@city.machida.tokyo.jp



◇活動方針

【概要】

町田市保健所では、「町田市新5カ年計画（2012年度～2016年度）」の重点事業として、「ひきこもり者支援体制推進事業」に取り組んでいる。

当事業は、「ひきこもり」などに係る現状や実態を把握し、市民、関係機関、行政が一体となって自立を支援していきけるよう普及啓発・連携協力体制を整備し、相談・支援の充実などを行い、ひきこもり者が社会参加しやすい地域を目指すものである。

◇活動内容

●2012年度は、「ひきこもり」についての市民の意識や現状を把握し今後の施策展開の基礎資料とするため、市民及び民生委員・児童委員に意識調査を行うとともに、精神科を標榜する医療機関の診療状況等について保健師が医療機関に訪問し、聞き取り調査を実施した。

【実施内容】

- (1) 「若年者の自立に関する調査（市民意識調査）」2012年9月
- (2) 「若年者の自立に関する調査（民生委員・児童委員）」2012年10月
- (3) 社会資源調査（精神保健・医療分野）2012年8～9月

- ①調査対象：市内精神科・心療内科クリニック（20機関）、病院（9機関）、市外病院（7機関）
- ②調査方法：訪問による聞き取り調査、③有効回答件数：36ヶ所（有効回収率100%）

活動成果報告書

◇活動内容

●2013年度は、効果的な支援体制を検討していくため、当事者調査及び社会資源調査を拡大し実施した。

【実施内容】

- (1) 社会資源調査（NPO、就労、教育機関等）2013年8～10月
 - ①調査対象：NPO、就労、教育機関等（44機関）
 - ②調査方法：郵送配布による調査及び訪問による聞き取り調査
 - ③有効回答件数：44ヶ所（有効回収率 95.5%）
- (2) 当事者調査の実施 2013年11月～2014年1月
- (3) 支援ネットワーク会議の準備会の立ち上げ 2013年12月
- (4) 家族向けひきこもりリーフレットの作成 2014年3月
- (5) 関係機関向けガイドブックの作成 2014年3月

【調査結果】

- (1) 市民調査の結果から、回答者自身または家族がひきこもり状態であるとした市民が、5.5%（20～30歳代が7割）にのぼり、ひきこもり者への支援体制の確立が早急に必要であることが明確になった。
- (2) 同結果から、様々な社会的支援や、身近な場での相談窓口について9割以上の市民が必要性を認識していることが明らかになり、庁内及び学校など関係機関を含めた支援ネットワークの構築による連携協力体制の強化や充実が重要なことが確認できた。
- (3) 回答者自身または家族が「ひきこもり状態」であるとした45人のうち、6人は1件も相談支援機関やサービスを知らない状況であった。また、知っているとした39人のうち、実際に利用している人は18人であった。

これらの結果から、支援が必要な市民に、既存の支援機関の情報が十分に届いていない現状や、情報があっても利用につながっていない状況が明らかになり、普及啓発についての工夫や相談し易い体制づくりが必要であることが確認できた。
- (4) 民生委員・児童委員に対する調査の結果から、地域で相談を受ける支援者が、「ひきこもり」についての理解を深め、相談を受けた際の対応や相談機関の紹介などがスムーズにできるための体制を整えていく必要があることが確認できた。
- (5) 社会資源調査（精神保健・医療分野）の結果から、市内医療機関29ヶ所のうち、児童思春期を診療可能とした医療機関は15ヶ所であった。このうち、ひきこもりの相談が可能、家族の相談に対応できるとした医療機関は、12ヶ所であった。市内の複数の医療機関で児童思春期やひきこもり者の診療が可能な状況があることが明らかになった。一方、保健所に対し、家族への対応や、社会資源の情報、社会復帰の場の提供などの要望の他、地域連携の強化や、精神保健医療の中心的な役割を担ってほしいという意見も聞かれるなど、期待も高いことがわかった。これらの結果は、今後の医療機関を含めたひきこもり者支援ネットワークの構築に反映させていく必要がある。
- (6) 社会資源調査（NPO、就労、教育機関等）の結果から、地域の相談支援機関の現状が把握できた。
- (7) ひきこもりから回復過程にある当事者から、ひきこもっていた当時どのような気持ちであったのか、どのような支援があり家族以外の第三者との交流が図れたのか、支援を継続的に受け入れることができた理由を聞き取った。その結果、個別性が高いこと、家族からの情報提供が相談のきっかけとなっていたなどの意見が聞き取れた。次年度に聞き取り内容について分析し、今後の施策展開の資料として活用していく必要がある。

活動成果報告書

◇活動内容とその成果

- (1) 市民意識調査、民生・児童委員に対する意識調査から、市内のひきこもり等の現状や社会的支援の必要性についての認識、相談支援機関の認知度についての課題、地域での支援活動への関心について把握することができた。特に、民生・児童委員に対する調査からは地域の支援活動に高い関心があることが明らかになった。
- (2) 地域の医療機関に対し、保健師が自ら社会資源調査を実施したことで、個別支援活動や講演会等の普及啓発活動において、調査結果を踏まえた医療連携を図ることができた。
- (3) 上記の調査結果についての報告書を作成し、今後の方向性について整理した。
<http://www.city.machida.tokyo.jp/iryo/hokenjo/kokoro/index.html>
URL：「若年者の自立に関する報告書」
- (4) 上記の調査結果を市の広報や保健所だよりに掲載し活用することで、市民の普及啓発を図り、ひきこもり者を温かく見守る土壌づくりにつながった。
- (5) 社会資源調査から、地域の相談支援機関を把握し、支援ネットワーク会議に参加してもらうことで、活発な意見交換と地域の関係機関が顔の見える関係づくりができた。
- (6) 相談を受けた際の対応や相談機関の紹介などがスムーズにできる媒体として、社会資源調査の結果を反映した関係機関向けガイドブックを作成した。
- (7) ひきこもり当事者家族が地域で孤立せず、早い段階で保健所等の相談機関につながることを目的とした家族向けリーフレットを作成した。

◇特にPRしたいこと

高齢化するひきこもりの人たちや家族への支援を実施してきた保健所が、今後の施策展開に向け、独自にひきこもり等の現状把握を行った点、また、若年者の自立に向けた対策ではあるが、調査対象を40歳以上まで広げて、ネットワークを組んで取り組もうとしている点は、先駆的なモデルケースとして、ダイヤモンド社のビジネス情報サイト「DIAMOND online」でも取り上げられ、反響を呼んでいる。

ひきこもり当事者が抱える課題は、必要とするサービスも回復に向けた支援も個別性が高く、ライフステージのさまざまな場面で、早期に把握し支援する相談体制を構築していくことが重要である。そのためにも、教育、就労、保健医療福祉機関や市民も含めた支援ネットワークを構築し、当事者や家族が孤立しないための声かけ、見守り、身近な地域での居場所づくり、職業体験などを含めた、切れ目のないひきこもり相談支援体制を目指したい。

◇今後の計画(2014年度)

- (1) 市民向け講演会（シンポジウム）の開催
- (2) 大学生・大学院生等を対象とした地域支援者の育成研修の実施
- (3) 市民向け普及啓発リーフレットの配布
- (4) 関係機関向けガイドブックの配布
- (5) 支援ネットワーク会議の準備会の開催（支援関係者を含めた事例検討会実施も含む）

以上